



收 受
令和 -2021
環境第928-30 号 環境第
吹田市

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和2年10月21日

吹田市長 様

提出者

住 所大阪市淀川区野中北2丁目11番15号

氏 名コーナン建設株式会社 本店  
代表取締役 原 恭平

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号06-6399-0075

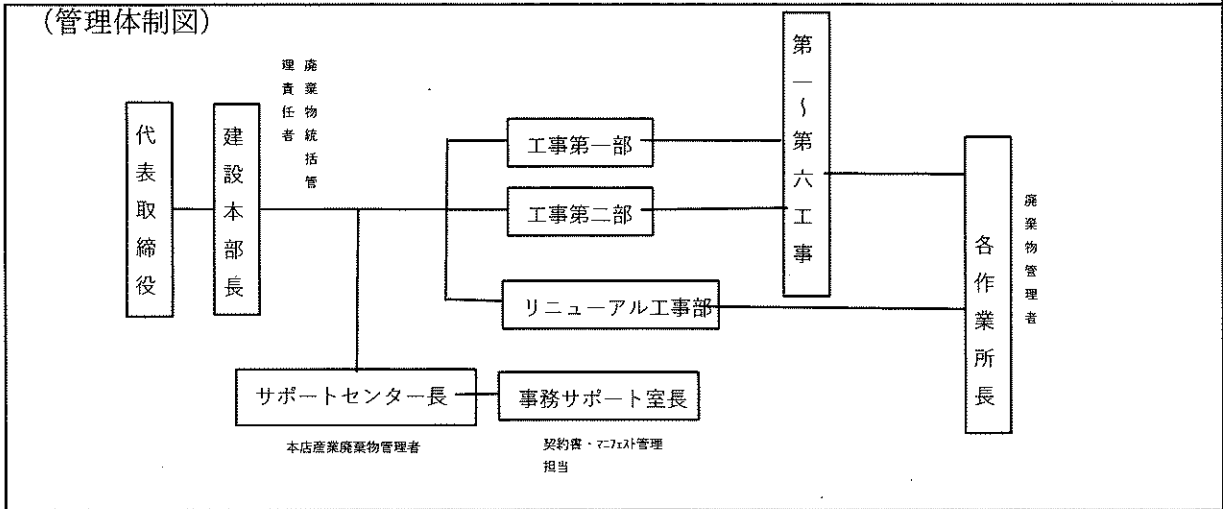
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	吹田市管轄内事業場
事業場の所在地	吹田市管轄区域内
計画期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	06 総合工事業
②事業の規模	12,423百万円
③従業員数	170名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥 脱水、乾燥処理、造粒固化等により土砂、改良土、流動化土等に加工し再資源化する。</li> <li>・ガラスくず、廃プラ、金属くず 再生処理業者に委託して、選別、破碎し、原料等として、再資源化する。</li> <li>・繊維くず 中間処理業者に委託して、破碎し、埋立処分する。</li> <li>・木くず 再生処理業者に委託し、チップ化し、燃料や紙の原料などに加工し再資源化する。</li> <li>・廃石膏ボード 選別、破碎により紙の原料、地盤改良材の原料などに加工し再資源化する。</li> <li>・混合廃棄物 選別により、上記等の再資源化を行う。</li> <li>・廃石綿、石綿含有産業廃棄物 最終処分場に直接埋め立てる。</li> </ul>

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和元 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	ガラスくず
	排出量	1696.000 t	6.000 t
	(これまでに実施した取組) 1. 混合廃棄物の分別処理 2. 全廃棄物の委託契約→再生資源への委託契約		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	ガラスくず
	排出量	1000.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組) 1. 混合廃棄物の分別処理 2. 全廃棄物の委託契約→再生資源への委託契約		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 混合廃棄物→段ボール・金属くず
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 混合廃棄物→段ボール・金属くず・廃石膏ボード・木くず

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

廃プラスチック	木くず	繊維くず	金属くず
√ 6.300 t	√ 336.325 t	√ 11.280 t	√ 80.000 t

②計画

廃プラスチック	木くず	繊維くず	金属くず
〰 0.000 t	√ 300.000 t	〰 0.000 t	〰 0.000 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片	アスコン破片
√ 9.900 t	√ 2.960 t	√ 10709.560 t	√ 314.960 t

②計画

廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片	アスコン破片
√ 10.000 t	√ 30.000 t	√ 500.000 t	√ 150.000 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

建設系混合廃棄物	管理型建設混合廃棄物	石綿含有建設混合廃棄物	
√ 0.260 t	√ 233.740 t	√ 45.880 t	t

建設系混合廃棄物	管理型建設混合廃棄物	石綿含有建設混合廃棄物	
√ 0.000 t	√ 120.000 t	√ 5.000 t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和元 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	ガラスくず
	全処理委託量	1696.000 t	6.000 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への 処理委託量	1696.000 t	6.000 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以 外の熱回収を行う業 者	t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

廃プラスチック	木くず	繊維くず	金属くず
6.300 t	336.325 t	11.280 t	80.000 t
0.000 t	259.325 t	11.280 t	0.000 t
6.300 t	336.325 t	t	80.000 t
t	t	t	t
t	t	11.280 t	t



自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片	アスコン破片
9.900 t	2.960 t	10709.560 t	314.960 t
0.000 t	2.960 t	0.000 t	2.960 t
9.900 t	2.960 t	10709.560 t	314.960 t
t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

建設系混合廃棄物	管理型建設混合廃棄物	石綿含有建設混合廃棄物	
0.260 t	233.740 t	45.880 t	t
0.260 t	109.460 t	0.000 t	t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	ガラスくず
	全処理委託量	1000.000 t	0.000 t
	優良認定処理業者への処理委託量	500.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	1000.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組) 優良認定処理業者との契約50%以上 再生資源への処理委託量 100%		
※事務処理欄			

## ②計画

廃プラスチック	木くず	繊維くず	金属くず
0.000 t	300.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	150.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	300.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

②計画

廃石膏ボード	がれき類	コンクリート破片	アスコン破片
10.000 t	30.000 t	500.000 t	150.000 t
0.000 t	0.000 t	250.000 t	80.000 t
10.000 t	15.000 t	500.000 t	150.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

②計画

建設系混合廃棄物	管理型建設混合廃棄物	石綿含有建設混合廃棄物	
0.000 t	120.000 t	5.000 t	t
0.000 t	60.000 t	2.500 t	t
0.000 t	60.000 t	0.000 t	t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。